

平成 19 年度当初予算 施策別概要

610 みえ行政経営体系による 効率的で効果的な県行政の運営

(主担当部：総務部)

- 61001 体系的な行政運営の推進 (総務部)
- 61002 危機管理の推進 (防災危機管理部)
- 61003 簡素で効率的な組織運営の推進 (総務部)
- 61004 人材育成の推進 (総務部)

< 施策の目的 >

(対象) 県行政が

(意図) みえ行政経営体系により、全体最適な状態で運営され、質の高い行政サービスを提供している

< 施策の数値目標 >

施策目標 項 目 (主指標)	全庁アセスメント結果の改善割合	目標値	100%
		現状値	-

県の組織運営の成熟度を把握するために、2006 年度 (平成 18 年度) に実施する外部審査である全庁アセスメントの審査結果を受けた課題の改善割合 (総務部経営総務室調べ)

県の取組	職員一人あたり県民数	目標値	(調査中)
		現状値	392 人
目標項目 (副指標)	みえ行政経営体系の主要なシステムに対する職員の理解度	目標値	100%
		現状値	68.9% (2005 年度)
	職員満足度	目標値	70%
		現状値	59.8% (2005 年度)

< 現状と課題 >

- ・「県民しあわせプラン」を着実に推進するために、厳しい財政状況、地方分権の進展等県を取り巻く環境の変化を踏まえ、新しい時代にふさわしい県の役割とあり方の整理を通して、県行政の効率化、重点化を図り、全体最適な状態で県行政を運営することが求められています。
- ・県行政の運営、政策の推進にあたっては、「新しい時代の公」と文化力を踏まえつつ、常に誰のために、何のためにを意識し、県民の信頼を損なうことがないように、適切な組織運営に取り組む必要があります。

< 平成19年度の取組方向 >

みえ行政経営体系については、平成 18 年度に実施する全庁アセスメントの結果を踏まえ、不断の改善や職員への浸透を一層図るなど、全体最適な状態で県政を運営できるよう取組を進めます。

「みえ経営改善プラン」に沿って、不断に行政の改善、進化に取り組むとともに、今後の厳しい財政状況等も踏まえ、一層、簡素で効率的な行政運営を進めます。

危機管理については、引き続き、三重県危機管理計画に基づき、研修や訓練などを重点的に実施し、職員に危機管理意識を徹底させるとともに、三重県危機管理実施手順等の取組の定着を図っていきます。

組織機構の見直しを進めるとともに、総職員数の着実な縮減と第二次戦略計画(仮称)の円滑な推進体制を整備します。

人材育成ビジョンに基づく人材育成を推進し、職員の意欲や納得をより一層高めるとともに、職員に対する速やかな健康指導や就労上の措置等を実施します。

< 主な事業 >

みえ行政経営体系推進事業【基本事業名：61001 体系的な行政運営の推進】

当初予算額： 1,843千円 1,474千円

事業概要：「県民しあわせプラン」を着実に推進するため、様々な行政運営の仕組みがより体系的、効果的に機能するよう引き続き改善等を進めるとともに、「新しい時代の公」を支える行政運営のあり方等を踏まえ、全体最適の観点から取組を行います。

みえ政策評価システム等推進事業【基本事業名：61001 体系的な行政運営の推進】

当初予算額： 12,391千円 13,531千円

事業概要：「みえ政策評価システム」を運用し、施策や事業展開の評価を的確に行います。また、評価結果等を「県政報告書」としてまとめ、評価表とともに公表します。

危機管理推進事業【基本事業名：61002 危機管理の推進】

当初予算額： 5,443千円 4,382千円

事業概要：危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう階層別の職員研修や室長危機管理研修などを行うとともに、各部局の研修支援のための研修ツールの作成を行います。

給与総務事務費【基本事業名：61004 人材育成の推進】

当初予算額： 110,899千円 278,773千円

事業概要：内部管理事務の一元的処理のための調査及び基本設計を行うとともに、適正な給与事務に取り組みます。

人事管理事務費【基本事業名：61004 人材育成の推進】

当初予算額： 321,570千円 58,867千円

事業概要：職員の育成を図り、人材活用を推進するため、勤務評定制度の運用と充実、職員サポートの充実などに取り組みるとともに、労使協働の推進に取り組みます。

(注)平成18年度では、人事管理事務費に計上していた給与システム等の維持管理費を、平成19年度は、給与総務事務費に計上しています。

職員健康管理運営費【基本事業名：61004 人材育成の推進】

当初予算額： 78,699千円 74,264千円

事業概要：各種の健康増進事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業等を実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組めるよう支援します。